



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門GM (氏名) 牧 繁伸 TEL 052-564-3314

定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	189,859	7.9	19,103	△5.8	19,695	△4.8	14,291	2.0
2023年3月期	176,022	17.8	20,280	154.8	20,690	152.2	14,005	—

（注）包括利益 2024年3月期 18,445百万円（23.8%） 2023年3月期 14,901百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	243.44	243.30	14.1	11.8	10.1
2023年3月期	238.71	238.55	15.3	13.2	11.5

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	170,750	106,709	62.5	1,816.16
2023年3月期	164,454	95,825	58.2	1,631.57

（参考）自己資本 2024年3月期 106,638百万円 2023年3月期 95,741百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,818	△1,846	△11,249	24,717
2023年3月期	17,373	△408	△9,355	24,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	65.00	105.00	6,161	44.0	6.7
2024年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	8,220	57.5	8.1
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		80.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	3.2	7,600	△25.9	7,800	△25.4	5,200	△27.0	88.56
通期	196,000	3.2	16,000	△16.2	16,500	△16.2	11,000	△23.0	187.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	59,200,000株	2023年3月期	59,200,000株
2024年3月期	483,404株	2023年3月期	519,348株
2024年3月期	58,706,484株	2023年3月期	58,671,901株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	150,528	7.5	17,399	△11.8	18,283	△11.6	13,335	△9.6
2023年3月期	140,052	15.8	19,726	128.8	20,690	128.3	14,754	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	227.16	227.03
2023年3月期	251.48	251.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	157,162	104,607	66.5	1,780.61
2023年3月期	152,081	96,835	63.6	1,649.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 104,551 百万円 2023年3月期 96,765 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月29日（水）にアナリスト・機関投資家向けに対面及びオンラインのハイブリッド型説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社ウェブサイト（決算説明会資料・動画）

https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing_report.html

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行等による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化を受けた国内需要には緩やかな回復が見られました。一方、エネルギーコストや電気代、物流費などの高騰に伴う物価上昇等により、個人消費には足踏みが見られたほか、持家及び分譲住宅などの住宅投資は引き続き低調に推移しました。海外経済においては、米国では良好な雇用情勢などを背景として個人消費の堅調さが継続した一方、中国では景況感の悪化に一服感はあるものの、広く関連産業を抱える不動産市場の低迷により経済全般は力強さを欠いた動向となりました。先行きの見通しについては、世界的な金融引き締めの影響による景気の減速をはじめ、地政学的リスクや為替による輸入価格の上昇を通じたインフレの再燃懸念など、経営環境は依然として不透明な状況が予想されます。

当社事業収益に直接的影響を与える国内建設市場においては、住宅市場では主に住宅価格の上昇が需要の抑制要因となり、新設住宅着工戸数や着工面積が低迷しました。その一方、非住宅市場では経済活動の正常化を受けて一部で回復の兆しがみられるものの、依然として力強い動きには至っておりません。さらに、業界全体における人件費や物流コストの上昇、原材料価格の高止まりの影響等が収益面で下押し圧力となっており、今後も引き続きコストアップ要因となる見通しです。

このような経営環境において、当社グループは2023年5月に見直した長期ビジョン〔DESIGN 2030〕に基づき、長期的な成長を達成するべくさまざまな積極的施策を準備・推進しています。また、同時発表した中期経営計画〔BX 2025〕（BX：ビジネストランスフォーメーション）では、2023年度から2025年度までを「次の飛躍に備える3年間」と位置づけ、人的資本やデジタル資本の強化による基盤拡充を進め、商品・物流・施工・空間デザイン機能を活用したソリューション提案力を強化し、従来の主要商品・市場での拡張のみならず、今後成長が見込まれる商品群の拡充と販売戦略の強化、エクステリア分野の事業領域・地理的拡大、海外事業の強化・収益力向上を目指しています。

2023年7月には、これらの施策を着実に進めるために、従来の「商品軸」から「地域軸」へと組織の改編を実行し、「事業部門」「海外事業部門」を立ち上げ、国内・海外において事業を展開する地域単位での組織体制に改めて再編しました。さらに、機能面を支える組織として、「コーポレート部門」「ロジスティクス部門」「スペースプランニング部門（商品開発・調達・空間デザインなど）」を設置しました。

当社の主要商品である壁紙・塩ビシート等の出荷数量は、前述した国内市場全体の動きに影響を受けつつも概ね好調を維持し、市場シェアは着実に上昇しました。四半期ごとの推移としては、第1四半期は前年同期に第2次値上げ後の大幅な反動減があったことからの揺り戻し需要増があったのに対して、第2四半期は前年同期に第3次値上げ前の駆け込み需要があったことから出荷数量は前年同期比で減少しました。第3四半期は、第1四半期と同様に前年同期における第3次値上げ後の反動減に伴い、前年同期比では揺り戻し需要増が見られました。第4四半期には、前年同期比での反動増減はなく、新設住宅着工戸数が前年同期比で厳しい状況であったものの、着実にシェアを拡大しました。また、価格面では2022年4月・10月に実行した値上げ効果により、上期までの販売単価は前年同期比で上昇したものの、第3四半期以降においては前年同期比でほぼ同等となりました。その一方、仕入先における物流コスト及び人件費の増加や一部の原材料価格の上昇による仕入コストの増加が、売上総利益の減少要因となっています。また、中期経営計画に基づく成長戦略の施策として、ベースアップ等の処遇改善策を昨年4月に実行し、さらにキャリア採用を含めた専門人材の拡充やグループ会社と連携した室内外の空間提案力、物流・施工機能等の強化策、当社グループの新たな価値創造拠点の開設・準備等を進めた結果、当社単体を中心に販売費及び一般管理費が増加しました。海外セグメントにおいては、第3四半期までの進捗と同様、中国・香港事業は不

動産市場の低迷による回復遅れ、東南アジア事業はシンガポールを中心に機能強化策によるコスト先行の状況となっているのに対して、当セグメント内において事業規模の大きい北米事業の黒字化により、セグメント損失は前年同期比で改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高189,859百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益19,103百万円（同5.8%減）、経常利益19,695百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,291百万円（同2.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントを以下のとおり3区分に変更し、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内インテリアセグメント)

国内インテリアセグメントにおいては、当社グループが目指す「スペースクリエーション企業」を実現するため、北日本・関東・中部・西日本・九州の5つの地域軸で構成する事業部門が中心となり、商品・物流・施工・空間デザイン機能を担う各部門と連携し、地域の顧客特性やニーズ、市場環境を踏まえた事業戦略の立案・実行を着実に進めています。施工機能については、事業部門内に新たに「コンストラクションユニット」を立ち上げ、表装施工を含め総合内装施工への取り組みを強化するとともに、建設業界の大きな課題である職人不足への対策の検討など、施工に関するさまざまな課題に取り組んでまいります。ロジスティクス部門においては、物流2024年問題も見据え、サプライチェーンマネジメントの強化、拠点間輸送をはじめとする地域別でのきめ細かい配送体制の構築、配送サービスを行う「サービスクルー」の拡充等を進めました。スペースプランニング部門においては、企画開発ユニットでの各地域における空間提案活動の拡大に加え、商品ユニットでは粘着剤付化粧フィルム見本帳「リアテック」や椅子生地見本帳「UP」を発刊したほか、当期に発刊した住宅用壁紙見本帳「FINE」やカーペットタイル見本帳「NT700」「DT」、ビニル床タイル見本帳「FLOOR TILE」等において、事業部門と連携して市場浸透を図りました。これらの活動に加え、従来から注力してきた各機能の強化も奏功し、中期経営計画においてシェアや市場の拡大を見込む「中型商品」と位置づけた、リアテックやガラスフィルム、椅子生地、フロアタイル、カーペットタイル等の売上が堅調に推移しました。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は159,157百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は19,489百万円（同7.6%減）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は77,236百万円（同6.4%増）、床材ユニットの売上高は56,356百万円（同9.3%増）、ファブリックユニットの売上高は9,505百万円（同0.7%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は16,058百万円（同11.8%増）となりました。

(国内エクステリアセグメント)

国内エクステリアセグメントにおいては、新設住宅着工戸数の低迷によりエクステリア市場全体は厳しい状況が継続しました。このような状況下、住宅・非住宅のリフォーム物件や公共工事をはじめとする新設住宅市場以外への提案活動に努め、受注件数が増加しました。また、従来の商品販売だけでなく、外構の空間設計・施工を含めた提案や、グループ会社の(株)サングリーンと当社との協業によるエクステリアとインテリアの共同提案の取り組みは着実に進展し、設計事務所やゼネコンなどへの営業活動に加えて、エクステリアのオリジナル商品の開発に向けた連携を進めました。一方、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の採用とそれに伴う諸経費、関東地域への地理的拡大に向けた施策に関する先行投資などを進めた結果、販売費及び一般管理費が増加し、国内エクステリアセグメントの売上高は6,462百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は77百万円（前年同期は営業利益450百万円）となりました。

(海外セグメント)

海外セグメントでは、海外関係会社の2023年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

北米市場では、メイン市場であるホテル分野の需要回復による中・大型規模物件の受注増に加え、自社製造壁紙をはじめとする高単価商品の売上が堅調に推移しました。また、利益面では生産量増加に伴う生産効率の向上、前期に実施した不採算商品からの撤退などによる原価低減の効果もあり、通期においても営業利益の黒字化を実現しました。

東南アジア市場においては、各国で差はあるものの、ホテル分野などを中心とした建設需要が総じて回復基調となる中、タイやベトナムを筆頭に売上が伸長しました。こうした状況下、当社グループの壁紙メーカーであるクレアネイト社製の海外向け見本帳「goodwall SEED」の市場浸透や、ウェブサイトリニューアルによる商品・サービスのブランドイメージ向上に引き続き取り組みました。また、スペースクリエーションの機能整備としては、人材の最適配置による組織体制の強化に取り組むなど、国別の状況にあわせた各機能の基盤強化を進めました。

中国・香港の市場動向は、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景として、特に住宅分野を中心に引き続き厳しい状況が続いています。このような状況下、より安定的で強固な事業基盤の構築に向けて、顧客・販路の拡大や市場別の営業体制の整備、デザイナーの採用による空間デザイン提案機能の強化、出荷体制の見直しなどに取り組みました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は24,292百万円（前年同期比11.5%増）、営業損失は311百万円（前年同期は営業損失1,273百万円）となりました。

(サステナビリティへの取り組み)

当社グループは、企業活動を通じて社会的責任を果たすべく、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付け、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。

2024年1月には、企業としての社会価値創造を念頭に、新たな企業理念を公表し、最上位の概念であるPurpose（存在意義）を「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」としました。そして、それにより実現する未来像をDream、Purposeを形づくる企業としての信念をBelief、社員の姿勢をWayとして新たに掲げました。また、この策定に伴い、長期ビジョン [DESIGN 2030] において掲げた「みんなで（Inclusive）いつまでも（Sustainable）楽しさあふれる（Enjoyable）社会の実現」を再定義しました。当社グループはこれからも、誰もが明るい未来の夢を語れる世界を目指し、事業活動ならびにサステナビリティ活動を進めていきます。

環境への取り組みでは、2023年6月に発刊した量産壁紙見本帳「SP」において、業界で初めて環境にやさしい非フッ素の撥水剤（PFCフリー）を使用した商品を収録しました。また、11月に発刊したカーペットタイル見本帳「NT700」「DT」や2024年2月に発刊した椅子生地見本帳「UP」においても、糸などの原材料にリサイクル素材を使用した低環境負荷商品を拡充しました。これらの脱炭素社会や水資源保全などに貢献する低環境負荷商品を壁装材・床材・ファブリックそれぞれにおいて多数ラインアップし、持続可能な社会の実現に向けた商品開発を進めています。また、企業活動における環境負荷低減のため、当社はGHG排出量の削減、エネルギー使用量削減、リサイクル率（有効利用率）向上の目標を掲げています。GHG排出量の削減に向けた取り組みとして、愛知県稲沢市にある当社物流施設の太陽光発電設備で発電された電力の一部を、愛知県名古屋市にある本社・中部支社へ送る自己託送を開始しました。これらの取り組みを通して、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなどに貢献していきます。

社会貢献への取り組みでは、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援や開発途上国の子ども達を支援するNPOへの協力、産学連携のプロジェクトへの参画など社員が主体的に参加できる継続的な活動を実施しました。さらに、支援が必要な子ども達や、住まいに関する社会課題の

解決に取り組むNPO4団体への継続的支援をはじめるとともに、災害・紛争等による人道危機に対する支援として、モロッコ王国における地震被害への支援と能登半島地震被害への支援を行いました。また、世界中の障がいのある表現者を対象として作品を表彰する「HERALBONY Art Prize 2024 (ヘラルボニー・アート・プライズ 2024)」のゴールドスポンサーとして協賛するなど、当社単独の取り組みにとどまらず、社外のステークホルダーとの取り組みを拡大させています。

人的資本への取り組みでは、中期経営計画の社会価値における定量目標に基づき、健康経営の推進や女性管理職の積極登用等の施策を実行し、性別や年齢に関係なく安心して快適に働くことのできる職場環境の整備を各部門・支社で進めています。具体的には、新たな価値創造拠点として開設した東京日比谷の「PARCs Sangetsu Group Creative Hub」では、働く社員と来訪者の“ウェルビーイング”につながる取り組みを推進しています。現在、「WELL Building Standard™ v2」の予備認証を取得しており、今後はゴールドレベルの本認証取得を目指して取り組みを進めていきます。さらに、当社の健康経営基本方針に基づく“健康に働き、人生を送る「従業員が生き生きと働くために」”の長期的な取り組みが評価され、5年連続、通算で6度目となる「健康経営優良法人2024」に認定されました。また、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」の観点では、LGBTQ+への理解を深めるセミナーの継続開催や「同性パートナーシップ制度」導入などの取り組みが評価され、LGBTQ+に関する評価指標「PRIDE指標2023」において、当社としては初めてとなるゴールド認定を受けました。

当社グループは引き続き、事業の中心である「空間創造」を通じて社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出し続けることで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は170,750百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,295百万円増加しております。流動資産は107,463百万円と前連結会計年度末に比べ2,619百万円増加しました。これは主に、売上の増加による現金及び預金の増加並びに売上債権の増加によるものです。固定資産は63,287百万円と前連結会計年度末に比べ3,676百万円増加しました。これは主に、当社の連結子会社であるクレアネイト株式会社の新工場建設に伴う有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は64,040百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,588百万円減少しております。これは主に、法人税等の支払による未払法人税等の減少及び借入金の返済による減少によるものです。

純資産合計は106,709百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,884百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は62.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、24,717百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12,818百万円（前年同期は17,373百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,116百万円、減価償却費3,236百万円、仕入債務の増加額1,626百万円、法人税等の支払額9,089百万円及び売上債権の増加額2,810百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,846百万円（前年同期は408百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,812百万円及び有形固定資産の取得による支出4,386百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11,249百万円（前年同期は9,355百万円の使用）となりました。これは主に、資金の借入れによる収入7,669百万円及び返済による支出10,739百万円、配当金の支払額7,624百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	58.8	59.4	58.2	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	63.7	60.6	79.7	114.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.7	1.8	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.9	97.2	64.9	87.4	44.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの高まりや為替影響を一因とするエネルギー資源・一部原材料価格の高騰が継続することが予想されます。加えて、各国の金融引き締めの影響による景気の先行きに対する不透明性、不確実性が拡大しているなか、先進国での政治的混乱が加わることにより、実体経済にも大きな影響を与えることが懸念されています。当社事業に関連の深い国内建設市場では、住宅市場においては建築コスト上昇等を背景とした住宅需要の抑制により、特に新設住宅着工戸数は低調な状況が続くものと予想されます。非住宅市場においても新築需要は弱含みである一方、経済活動の再開を背景としたインバウンド需要によるホテル・宿泊施設等の回復や、主に首都圏におけるオフィスリニューアル市場の高まりが見込まれます。コスト面においては人件費や物流費、一部原材料価格等の高騰による継続的なコストアップの影響を見込むほか、スペースクリエーションを構成する空間デザイン提案機能・スペース材料提供機能、在庫・配送・物流機能、施工機能の強化をはじめとする戦略投資の費用発生を計画しています。また、これまで営業損失が継続していた海外事業においては、来期以降からの利益創出を目指します。北米では、主力のホテル分野を中心とする市場環境は引き続き堅調に推移すると予想しており、空間提案・戦略的商品の投入、短納期供給力や施工等の強化策の実行による需要の取り込みを進めていきます。一方、東南アジアにおいては競争優位性を高めるためにM&Aや営業組織の改編、国別のニーズに応じたスペースクリエーション機能の強化を進めていくほか、不動産市場の低迷や消費意欲の低下などを背景に建設計画の遅れ・中止が発生する中国・香港市場では、今後の市場成長性や当社グループ全体における事業の方向性を慎重に見極めながら、事業体制の再構築を進めていきます。

このような状況下において、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は196,000百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は16,000百万円（同16.2%減）、経常利益は16,500百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,000百万円（同23.0%減）と予想しております。なお、これらの予測前提に関しましては、さまざまな要因によって大きく変動する可能性があり、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

当社グループでは、2014年を第三の創業とする新体制の発足以降、持続的な成長に向けて事業基盤の整備・強化や機能・サービス力の強化・拡大に取り組んでまいりました。

不透明かつ急激な変化を伴う環境下で、これからも長期的かつ未来志向による企業価値の向上を実現するために、当社は2023年5月に長期ビジョンを見直すとともに新たな中期経営計画（2023-2025）[BX 2025]を発表しました。長期ビジョン達成に向けたステップである本中期経営計画の2年目においては、各施策に基づく各機能の強化を着実に実行することで、力強く持続的な成長を実現し、さらなる企業価値向上を目指してまいります。中期経営計画（2023-2025）[BX 2025]の基本方針、具体的な施策及び経済価値に関する定量目標は次のとおりです。

中期経営計画 (2023-2025) [BX 2025] ※BX=Business Transformation

1. 基本方針

スペースクリエーションの価値を高めるソリューション力を強化・拡充し、強固な収益力と成長力を持つスペースクリエーション企業へと転換、主要商品・市場の事業拡張に加え、商品の拡充、エクステリア事業・海外事業の拡大を実行する。

また、さらなる長期的成長を可能ならしめる事業を展開するべく、スペースオペレーション事業の可能性を検討する。

2. 施策

1) 人的資本の拡大・高度化・活躍支援

- ・組織別人事担当者の配置
- ・多様性のあるキャリア採用の大幅増と新卒採用拡大
- ・専門性と事業構築力強化のための教育・研修拡充
- ・処遇改善と働く環境整備
- ・非正規社員比率の改善とダイバーシティの推進

2) デジタル資本の蓄積・分析・活用

- ・事業モデル転換に向けての基幹システムのリノベーション
- ・空間デザイン提案を含むバリューチェーン変革のための情報・DATA活用推進
- ・代理店との協業による商流・物流データ活用を通じての営業・物流の効率化、確実化
- ・業務改善と現場業務のデジタル化推進

3) ソリューション提供力の強化

- ・各々の市場に特化した空間デザイン、空間提案力の増強
- ・取扱商品の拡大、高度化、ブランディング強化
- ・商品調達体制の整備・強化
- ・ロジスティクス体制の地理的・機能的な拡充、強化
- ・大規模かつ機動力のある内装施工力と施工管理体制の整備

4) エクステリア事業と海外事業

- ・エクステリア事業の地理的・規模的拡大、高度化
- ・海外事業におけるスペースクリエーション事業への転換のための商品・空間デザイン力強化、短納期供給体制構築、施工支援力強化、市場に応じたきめ細かな営業体制構築

5) 社会価値の向上

- ・連結および単体GHG (Scope 1 & 2) 排出量削減
- ・GHG (Scope 3) 排出量の把握と削減方策の明確化
- ・低環境負荷商品の開発強化
- ・見本帳リサイクルセンターの拡大含めリサイクルの推進
- ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進
- ・児童養護施設の住環境改善活動の推進
- ・支援が必要な子ども達、開発途上国、難民への継続的支援

3. 資本施策

1) 株主還元方針

- ・2026年3月末の自己資本を950～1,050億円とする
- ・株主還元は配当を主体とし、1株当たり年間配当金は130円を下限に、安定的な増配を目指す
- ・市場の状況により自己株式の取得も検討する

2) 資金配分計画

中期経営計画期間中資金創出		資金配分	
期初保有現金同等物	270億円	成長投資	200～250億円
営業CF	470～510億円	株主還元	250～350億円
借入金増減	▲80～60億円	期末現金同等物	200～250億円

4. 定量目標 (2026年3月期目標)

1) 経済価値

① 連結売上高	1,950億円
② 連結営業利益	205億円
③ 連結当期純利益	145億円
④ ROE	14.0%
⑤ ROIC	14.0%
⑥ CCC	65日

2) 社会価値

①地球環境

事業活動(Scope 1 & 2)における環境負荷の低減

GHG排出量	連結	2021年度比 28%削減
GHG排出量	単体	2018年度比 60%削減
使用エネルギー量	単体	2018年度比 6%削減
リサイクル率 (有効利用率)	単体	90%以上

②人的資本

社員の健康と能力開発、風土改革

非喫煙率	単体	85%以上
人的資本投資額	単体	3年間合計 7億円
キャリア採用者数	単体	3年間合計 60～80名
やりがい指数 (社員意識調査における“仕事のやりがい肯定率”)	単体	77%以上

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

女性管理職比率	単体	25%以上 (2026年4月時点)
障がい者雇用率	単体	4%以上 (2026年3月末時点)
男性育休取得率	単体	2週間以上 100%

③社会資本

コミュニティへの参画

児童養護施設改修活動	連結	50件/年間
マッチングギフト	連結	18,000 S-mile (※)
外部団体への寄付を含めた社会貢献活動費	連結	年間経常利益の0.3%~0.5%を目途とし、寄付は特定の団体に継続的に実施する

※社会貢献活動の促進を目的とした「サンゲツグループマッチングギフトプログラム」において、社員の社会貢献活動に対しスマイルポイント (S-mile) を付与し、そのポイントを金額換算して支援先のNPO等の団体へ寄附しております。基準となる活動は、当社が主体となって実施する「サンゲツグループボランティアクラブ」での活動に加え、社外での福祉施設支援・被災者支援・国際交流・地域活動・青少年教育・NPO支援等の個人活動を対象とし、全国の社員が地域によらず積極的に参加できるよう活動の支援を行っております。

その他の対処すべき課題

- 1) 東南アジアでの事業は、過去欧米品を中心にホテル関連の建設市場向けの販売をメインとしておりましたが、アジア市場における欧米品の競争力低下もあり、既存の事業モデルでの競争優位性が失われつつある状況です。この状況を受けて、アジア市場で安定的な収益を確保しつつ事業成長を達成するために、デザイン部門や施工部門を設置し機能強化に取り組むとともに、グループ会社であるクリアネイト社によるアジア市場向けの競争力のある商品の開発・販売、住宅市場向けの中小口取引拡大や非住宅市場の拡大に向けた営業体制の見直し、在庫・販売施策の推進等を進めています。一方、中国・香港での事業については、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に、建設計画の遅れ・中止が発生するなど、厳しい状況が続いております。このような市場動向を注視しながらも、今後の市場成長性や当社事業における競争優位性を見極めながら、デザイン提案等の機能強化や事業体制の再構築を進めている状況です。
- 2) 日本市場において、特定の仕入先からの壁装材の品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておられません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては中期経営計画 (2023-2025) [BX 2025] に基づき、以下の基本方針を掲げております。

- ・2026年3月末の自己資本を950~1,050億円とする
- ・株主還元は配当を主体とし、1株当たり年間配当金は130円を下限に、安定的な増配を目指す
- ・市場の状況により自己株式の取得も検討する

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり75.0円を予定しており、中間配当1株当たり65.0円と合わせた年間配当金は1株当たり140.0円、連結での配当性向は57.5%、自己株式の取得を含めた総還元性向は57.5%となります。

次期の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり中間配当75.0円、期末配当75.0円、年間150.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<国内インテリアセグメント>

国内インテリアセグメントについては、当社は住宅から非住宅分野まで幅広く利用される壁装材、床材、ファブリック（カーテン・椅子生地）等を主力商材としています。また、設計・デザインから施工まで空間づくり全体に携わる、より専門性の高い事業活動を行うスペースクリエーション事業も行っております。

各子会社では地域や顧客、専門分野に特化した事業活動を行っております。株式会社サンゲツ沖縄では、沖縄地区において壁装材、床材、ファブリック等の販売を行い、株式会社サンゲツヴォースでは、専門知識が求められるカーテン分野に特化したハウスメーカー等への販売活動及びB to CのEC事業等を行っております。また、クレアネイト株式会社は、スペース材料提供機能（高度な企画・開発・調達力を持ち、広範囲な商品を提案する機能）の一部として壁紙の製造・販売を担っており、株式会社クロス企画では、在庫・配送・物流機能の一部として九州地方を中心にインテリア関連商材の配送及び管理を行っております。施工機能の一部としては、フェアトーン株式会社が非住宅市場を中心とした新築・リニューアル・リノベーション等に係る内装施工を行っております。

<国内エクステリアセグメント>

国内エクステリアセグメントについては、株式会社サングリーンが門扉、フェンス、テラス等、住宅市場から非住宅市場まで、幅広いエクステリア商品の国内販売、施工を行っております。

<海外セグメント>

米国の子会社Koroseal Interior Products Holdings, Inc. では、米国で壁紙を製造し、他社製造の壁装材と併せて販売しております。シンガポールの子会社Goodrich Global Holdings Pte., Ltd. では東南アジアを中心に、またGoodrich Global Limited及びその子会社であるSangetsu Goodrich China Co., Ltdでは中国・香港を中心に、壁装材・床材・ファブリック等のインテリア商材を販売しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,817	25,096
受取手形	9,812	8,526
売掛金	26,671	26,186
契約資産	214	235
電子記録債権	19,512	24,300
有価証券	300	300
商品及び製品	18,166	18,380
仕掛品	256	278
原材料及び貯蔵品	2,503	3,129
その他	3,075	1,446
貸倒引当金	△487	△416
流動資産合計	104,843	107,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,200	32,159
減価償却累計額	△19,598	△20,897
建物及び構築物 (純額)	10,601	11,262
機械装置及び運搬具	18,667	18,899
減価償却累計額	△13,448	△13,859
機械装置及び運搬具 (純額)	5,219	5,039
工具、器具及び備品	5,285	5,652
減価償却累計額	△4,487	△4,722
工具、器具及び備品 (純額)	797	929
土地	16,634	16,468
リース資産	2,889	2,600
減価償却累計額	△1,112	△922
リース資産 (純額)	1,777	1,678
建設仮勘定	1,794	4,530
有形固定資産合計	36,825	39,909
無形固定資産		
ソフトウェア	1,340	1,247
のれん	1,340	1,173
その他	831	807
無形固定資産合計	3,512	3,228
投資その他の資産		
投資有価証券	6,182	8,128
投資不動産	4,968	4,888
差入保証金	1,855	1,894
退職給付に係る資産	—	548
繰延税金資産	5,229	3,978
その他	1,153	729
貸倒引当金	△116	△17
投資その他の資産合計	19,273	20,149
固定資産合計	59,610	63,287
資産合計	164,454	170,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,410	16,131
契約負債	1,026	1,208
電子記録債務	14,420	15,423
短期借入金	801	5,711
1年内返済予定の長期借入金	7,801	—
リース債務	439	522
未払法人税等	5,734	2,681
賞与引当金	3,175	3,602
役員賞与引当金	267	134
製品保証引当金	532	389
その他	6,956	7,468
流動負債合計	56,565	53,273
固定負債		
リース債務	1,413	1,251
繰延税金負債	269	256
役員退職慰労引当金	26	—
退職給付に係る負債	8,525	6,495
資産除去債務	1,153	1,784
その他	675	979
固定負債合計	12,063	10,767
負債合計	68,629	64,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,150	17,175
利益剰余金	64,138	70,799
自己株式	△849	△791
株主資本合計	94,056	100,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	3,305
繰延ヘッジ損益	△39	△20
為替換算調整勘定	1,157	1,241
退職給付に係る調整累計額	△702	1,312
その他の包括利益累計額合計	1,685	5,839
新株予約権	69	55
非支配株主持分	13	14
純資産合計	95,825	106,709
負債純資産合計	164,454	170,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	176,022	189,859
売上原価	119,647	130,899
売上総利益	56,374	58,959
販売費及び一般管理費	36,094	39,856
営業利益	20,280	19,103
営業外収益		
受取利息	19	104
受取配当金	193	209
不動産賃貸料	450	429
持分法による投資利益	0	—
その他	211	336
営業外収益合計	876	1,078
営業外費用		
支払利息	214	269
不動産賃貸費用	147	119
為替差損	83	65
その他	20	32
営業外費用合計	466	486
経常利益	20,690	19,695
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	52	227
関係会社株式売却益	128	—
新株予約権戻入益	1	—
助成金収入	10	392
関係会社清算益	—	59
リース解約益	17	—
特別利益合計	216	691
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	9	30
投資有価証券売却損	148	59
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	303	166
その他	—	2
特別損失合計	464	270
税金等調整前当期純利益	20,442	20,116
法人税、住民税及び事業税	7,436	6,149
法人税等調整額	△998	△324
法人税等合計	6,437	5,824
当期純利益	14,005	14,291
親会社株主に帰属する当期純利益	14,005	14,291

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	14,005	14,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	2,036
繰延ヘッジ損益	△45	19
為替換算調整勘定	589	83
退職給付に係る調整額	341	2,015
その他の包括利益合計	896	4,153
包括利益	14,901	18,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,901	18,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	19,773	54,537	△907	87,019
当期変動額					
剰余金の配当			△4,399		△4,399
親会社株主に帰属する当期純利益			14,005		14,005
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	57	54
新株予約権の行使					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,622			△2,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,622	9,601	57	7,036
当期末残高	13,616	17,150	64,138	△849	94,056

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,258	6	567	△1,043	788	71	446	88,326
当期変動額								
剰余金の配当								△4,399
親会社株主に帰属する当期純利益								14,005
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								54
新株予約権の行使								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△45	589	341	896	△1	△432	461
当期変動額合計	11	△45	589	341	896	△1	△432	7,498
当期末残高	1,269	△39	1,157	△702	1,685	69	13	95,825

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	17,150	64,138	△849	94,056
当期変動額					
剰余金の配当			△7,630		△7,630
親会社株主に帰属する当期純利益			14,291		14,291
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		23		46	70
新株予約権の行使		1		12	13
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	24	6,660	58	6,743
当期末残高	13,616	17,175	70,799	△791	100,799

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,269	△39	1,157	△702	1,685	69	13	95,825
当期変動額								
剰余金の配当								△7,630
親会社株主に帰属する当期純利益								14,291
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								70
新株予約権の行使								13
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,036	19	83	2,015	4,153	△13	1	4,141
当期変動額合計	2,036	19	83	2,015	4,153	△13	1	10,884
当期末残高	3,305	△20	1,241	1,312	5,839	55	14	106,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,442	20,116
減価償却費	3,579	3,236
減損損失	303	166
のれん償却額	167	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,152	401
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	267	△133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	216
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	29	△169
受取利息及び受取配当金	△213	△313
不動産賃貸料	△450	△429
支払利息	214	269
投資有価証券売却損益 (△は益)	96	△167
関係会社株式売却損益 (△は益)	△128	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△59
助成金収入	△10	△392
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,550	△2,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,718	△591
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,055	1,626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	923	△1,163
その他	600	1,703
小計	21,709	21,479
利息及び配当金の受取額	184	313
助成金の受取額	10	392
和解金の受取額	250	7
利息の支払額	△198	△285
法人税等の支払額	△4,582	△9,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,373	12,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△314
定期預金の払戻による収入	1,517	—
有価証券の取得による支出	△300	△300
有価証券の償還による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△2,827	△4,386
有形固定資産の売却による収入	12	12
無形固定資産の取得による支出	△364	△629
投資有価証券の取得による支出	△10	△13
投資有価証券の売却による収入	298	2,812
関係会社株式の売却による収入	111	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	848	—
保険積立金の解約による収入	—	343
投資不動産の賃貸による収入	450	429
差入保証金の差入による支出	△365	△48
差入保証金の回収による収入	19	52
長期前払費用の取得による支出	△51	△45
その他	△6	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	△1,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810	7,669
短期借入金の返済による支出	△987	△2,884
長期借入金の返済による支出	△1,249	△7,854
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△472	△554
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△4,398	△7,624
非支配株主への配当金の支払額	△294	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,763	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,355	△11,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,878	△47
現金及び現金同等物の期首残高	16,886	24,765
現金及び現金同等物の期末残高	24,765	24,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「国内インテリアセグメント」は当社、フェアートン株式会社、株式会社サンゲツヴォーヌ、株式会社サンゲツ沖縄、クレアネイト株式会社及び株式会社クロス企画が、「国内エクステリアセグメント」は株式会社サングリーンが、「海外セグメント」はKoroseal Interior Products Holdings, Inc.、Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.及びGoodrich Global Limitedがそれぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

「国内インテリアセグメント」は壁装材、床材、ファブリック（カーテン・椅子生地）等のインテリア商材の企画・製造・販売のほか、設計・デザインから施工まで空間づくり全体に携わる事業活動を行っております。「国内エクステリアセグメント」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品の販売・施工を、「海外セグメント」は海外におけるインテリア商材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「インテリア」、「エクステリア」、「海外」及び「スペースクリエーション」の4区分から「国内インテリア」、「国内エクステリア」及び「海外」の3区分に変更しております。

長期ビジョン [DESIGN 2030] において、目指すべき企業像として掲げている「スペースクリエーション企業」を実現するために、従来の「インテリア」と「スペースクリエーション」を統合して「国内インテリア」としました。また、前連結会計年度まで「インテリア」に含まれていた当社の海外ビジネスユニット（旧：海外事業部）を「海外」に移管し、「エクステリア」は「国内エクステリア」へ名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内 インテリア	国内 エクステリア	海外	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	147,946	6,292	21,783	176,022	—	176,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1	—	17	△17	—
計	147,962	6,293	21,783	176,039	△17	176,022
セグメント利益又は損 失 (△)	21,102	450	△1,273	20,278	1	20,280
セグメント資産	159,521	8,188	16,391	184,100	△19,646	164,454
その他の項目						
減価償却費	2,892	46	643	3,581	△2	3,579
のれん償却額	161	—	5	167	—	167
減損損失	303	—	—	303	—	303
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,138	36	69	3,245	△2	3,242

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	国内 インテリア	国内 エクステリア	海外	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	159,151	6,415	24,292	189,859	—	189,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	47	—	53	△53	—
計	159,157	6,462	24,292	189,912	△53	189,859
セグメント利益又は損 失 (△)	19,489	△77	△311	19,100	2	19,103
セグメント資産	165,528	8,005	16,753	190,286	△19,536	170,750
その他の項目						
減価償却費	2,595	37	606	3,239	△2	3,236
のれん償却額	162	—	6	169	—	169
減損損失	165	0	—	166	—	166
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,759	127	242	5,129	△67	5,061

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631円57銭	1,816円16銭
1株当たり当期純利益	238円71銭	243円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	238円55銭	243円30銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	95,825	106,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	83	70
(うち新株予約権 (百万円))	(69)	(55)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(13)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	95,741	106,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	58,680	58,716

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,005	14,291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,005	14,291
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,671	58,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	38	33
(うち新株予約権 (千株))	(38)	(33)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。